

令和3年5月
(2021年)
第77号

IMARI SHIGIKAI NEWS



伊|万|里 市議会だより



6月20日までJR九州筑肥線・伊万里-西唐津間を「肥前やきもの圏」をテーマにしたラッピング電車が運行しています。
詳しくはJR九州のHPをご覧ください。

JR九州筑肥線 駒鳴駅 (大川町)

市議会のホームページは「伊万里市議会」で検索、または右のQRコードからご覧ください。



いまりで、決まり!

令和3年第2回定例会は、6月11日(金)開会予定です。

上程された議案は、すべて可決および承認しました

令和2年度一般会計補正予算	5億6,805万1,000円
新型コロナウイルスワクチン接種	3億5,535万5,000円
新型コロナウイルス感染症対策	1億1,139万3,000円
新型コロナウイルス感染症経済対策	1億 130万3,000円

令和2年度一般会計補正予算についての反対討論、賛成討論

●反対 山口恭寿議員

市は4万円の支援金を事業者に支給するが市民が納得する金額ではない。

近隣他市町では10～20万円の支援金が出ており、極端に額が少ない。

いまりの赤ちゃん応援特別給付金給付事業では、市は1人あたり3万円の給付だが、唐津市では10万円給付される。

コミュニティセンターのトイレの改修3,300万円については、事業者への支援金やコロナで苦しんでいる市民に対してお渡しする給付金が十分であれば行ってもいいと思うが、市内事業者の給付金が4万円。赤ちゃんの給付金が3万円では到底納得できない。

今回の国の交付金は、まずはコロナで切実に困っている方に対して、事業を行うべきである。

○賛成 中山光義議員

反対をするならすべての予算を見直し、対案を示すべきである。

また、今回の補正予算は「新しい生活様式」を踏まえた公共施設の感染防止対策と地域の経済活動を幅広く支援し、市民生活の基盤を守る取組として、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して取り組まれる事業費である。

市民が日常利用する公共施設の感染防止についても重要なコロナ対策の1つであり、今回の補正予算は事業者、市民が一体となったコロナ対策事業と言える。

⇒賛成多数で可決しました。

●伊万里・有田消防組合運営負担金 5,016万9,000円

新型コロナウイルス対策として、救急体制の確保を図るため、伊万里消防署職員仮眠室の個室化等の改修工事費。

●庁舎等公共施設感染防止対策事業 1,400万円

公共施設に対し、アクリルパネルや消毒液及び体温測定器等の導入、庁舎トイレの手洗水洗金具の取替工事など。

●コミュニティセンター感染防止対策事業 3,338万3,000円

コミュニティセンターにおいて、感染防止のためトイレの洋式化及びバリアフリー化を行う。

●第2次事業者緊急支援事業(事業者支援) 8,034万5,000円

新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある市内事業者に対し、1事業者当たり4万円の支援金を支給する。

●いまりの赤ちゃん応援特別給付金給付事業 1,200万円

令和2年4月28日から令和3年3月31日までに子どもが生まれた保護者に乳児1人当たり3万円を給付する。

等、他5事業

第1回定例会 令和3年3月1日(月)～19日(金)

上程された市長提出議案は、すべて可決、
同意および異議ない旨答申しました

令和3年度一般会計当初予算	276億4,300万0,000円
令和3年度一般会計3月補正予算	1億9,994万3,000円
令和3年度一般会計予算総額	278億4,294万3,000円

令和2年度一般会計3月補正予算	4億5,430万9,000円
令和2年度一般会計予算総額	375億7,609万7,000円

固定資産評価審査委員会委員の選任

大野 嘉人さん(新任)松浦町
増崎 幸一郎さん(再任)伊万里町
諸石 秀子さん(再任)瀬戸町

公平委員会委員の選任

石本 洋子さん(再任)立花町

人権擁護委員候補者の推薦

波多 唯明さん(新任)南波多町

主な令和3年度の新規事業

D X 推進事業

事業費… 121万4,000円

地域のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進のため、市内企業および農業団体関係者を集め研修会を開催するとともに、市内ICT企業と協働でDX活用のための実証実験を行うものです。

自治公民館感染防止対策

支援事業

事業費… 2,000万円

地域コミュニティ活動の拠点である自治公民館等において、エアコンの設置やトイレの洋式化など新型コロナウイルス感染症対策として必要な環境整備に対し補助を行うものです。

第2次緊急経済対策 クーポン券発行事業

事業費… 1億1,642万1,000円

コロナ禍の影響を受けている地域経済や市民生活を支援するため、昨年に引き続き、市内の店舗等で使えるクーポン券を発行する。
市民1人当たり500円×4枚、1,000円につき1枚を利用可能。

関係人口創出事業

事業費… 165万円

関係人口の創出拡大等に向けた新たな取り組みとして、経営資源が不足する市内企業に対して、都市部の専門的スキルを有した優秀な企業人を、WEBサイトを活用して「副業」の形でマッチングさせる体制を構築するものです。

【議会議案第1号】修正案の提出について

(議案甲第2号 伊万里市民交流プラザ条例の一部を改正する条例に対する修正案)

伊万里市民交流プラザの施設内には障害者生活支援センターと伊万里市民活動支援センターがありましたが、令和3年度から障害者生活支援センターが二里町に移転し、伊万里市民活動支援センターだけになることから、施設の名称を伊万里市民交流プラザから伊万里市民活動支援センターに改める条例議案(原案)が市から提出されました。

それに対し、8名の議員から、人が集まるという意味を持ち、親しまれた「プラザ」の表記を残し、かつ、「支援」という言葉を市民が主役のまちづくり条例の趣旨に沿った「推進」に変え、施設名称を「伊万里市民活動推進プラザ」に改める修正案が提出されました。

⇒修正案については、賛成少数で否決しました。
⇒原案については、賛成多数で可決しました。

伊万里市民交流プラザは**伊万里市民活動支援センター**に名称変更されることとなりました。



【意見書案第1号】児童手当の特例給付の継続を求める意見書

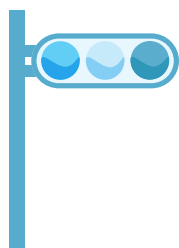
児童手当は子ども一人当たり、3歳未満は月額1万5千円、3歳以上は月額1万円が支給されますが、一定以上の所得がある世帯は一律で月額5千円の特例給付が支給されています。

政府はこの特例給付の一部を廃止し、削減して生まれた財源を新たな保育所整備など待機児童対策に充てる方針です。

しかし、児童手当は全ての子どもに平等に支給されるべきであり、また、出生数が減少し続けている中に児童手当の削減を行うことは、安心して子どもを産み育てることのできる社会づくりを推し進める政府の方針と大きく矛盾するため、これまでどおりの特例給付を継続することを求める意見書が提出されました。

⇒賛成多数で可決し、意見書を関係機関(国)に提出しました。

【意見書案第2号】信号機の整備に関する予算の拡充を求める意見書



信号機の整備については、市民の安全確保を図るため、継続して新規設置を県に要望していますが、予算等の理由でなかなか進んでいません。

そこで、信号機の新規設置を進めるため、信号機の維持管理費、更新費、新規設置費等を含めた信号機整備に関する予算の拡充を求める意見書が提出されました。

⇒全会一致で可決し、意見書を関係機関(県)に提出しました。

付託された議案等は、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

条例議案等

■伊万里市特別会計設置条例の一部を改正する条例制定について

- 市営駐車場の経理を一般会計に移行するため、市営駐車場特別会計を廃止するものです。

■佐賀県市町総合事務組合理約の変更の協議について

- 佐賀県市町総合事務組合の事務所の移転及び建物の名称が変更されることに伴い規約を変更することについて、各自治体に協議するものです。

令和3年度予算

■一般会計予算(当初予算)

○第6次総合計画後期基本計画策定事業

第6次総合計画前期基本計画の期間が令和4年で満了するため、後期基本計画の策定に向けて市民アンケート等を実施するものです。

○防災行政無線施設管理事業

市民に確実かつ迅速に災害情報を伝達

できる防災行政無線施設の維持管理を行うものです。

○シティプロモーション推進事業

伊万里市を広くPRするため、デジタルマーケティングの研究・実証実験を行うとともに、地域資源の発掘や新たな魅力づくりを進めることで、戦略的な情報発信を行うものです。

■質疑 消防団員数の推移と確保について

回答 団全体の定数を減らしたが、入団者数が減ってきている。部の統廃合なども考える時期に来ている。

訓練や行事の見直しについては、2年度はコロナで訓練や行事が中止されたことを踏まえ、団員と意見交換しながら今後の計画を策定していきたい。

■質疑 市民会館本館の解体における^{どんちょう}緞帳や陶板などの取扱について

回答 緞帳は重量が約800kg、陶板についてはうまく取り外しができるのかという

課題もあり、経費もかかる。保存や記録について市民の意見を聴き、解体業者とも連携して進めていきたい。

■質疑 第2次緊急経済対策クーポン券発行事業について

回答 市内に本店がある事業者に限定をすれば、市外に本店があるスーパー等で使えなくなる。お店の少ない周辺部の市民も含めた利用のしやすさや、市民を雇用されていること等も考慮し、限定はしない。

意見

- 第6次総合計画後期基本計画策定等のため実施されるアンケートについては、調査の対象や方法などを工夫し、回収率の更なる向上に努めること。

・委員会として、信号機の整備に関する予算の拡充を求める意見の提出を決定しました。

付託された議案等は、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

条例議案

■伊万里市立保育園条例の一部を改正する条例制定について

○牧島保育園と南波多保育園の民営化に伴い改正するものです。

■伊万里市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

○65歳以上(第1号被保険者)の介護保険料の所得段階の区分を、9段階から11段階に変更するための改正です。

令和3年度予算

■一般会計予算(当初予算)

○家庭児童相談事業として、子どもに対する宅食等を行う民間団体や事業者等に対して、人件費や食材費等が補助されます。

○病後児保育室すこやかが、旧母子生活支援施設から市民活動支援センター(旧市民交流プラザ)に移設されます。

○東山代小学校、児童クラブ、東山代コミュニティセンターを複合化するための基本・実施設計が行われます。

(総額2,904万8,000円)

■一般会計予算(補正予算)

○学びの保障対策事業で、コロナ禍における児童生徒の学びを保障するため、オンライン授業などにおける情報通信技術を円滑に進める環境づくりとして、授業の改善や機器の操作補助などを行う支援員を配置します。



意見

○小中学校のトイレの洋式化については、令和元年第2回定例会の委員会報告で意見を付したが反映されていない。感染症拡大防止のためにも、早期に計画を作成し、トイレの整備を進めること。

○小災害り災者に対する見舞金等支給規則の一部改正による支給額の変更に関しては、概要書に記載されておらず、議案説明会で説明がされていない。

今後、規則の改正等が予算に反映されるものについては、概要書等での説明を求める。

○特別支援学校留守家庭児童クラブについて、現在入所できていない児童が入所できるよう、専門の看護師の配置について、関係者と協議を進めること。

○認知症高齢者等損害保険については、障害者(児)まで拡充するための検討を進めること。

付託された議案等は、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

条例議案

- 伊万里市民交流プラザ条例の一部を改正する条例制定について
 - 伊万里市民交流プラザから障害者生活支援センターが移転することに伴い、施設名を伊万里市民活動支援センターに整理するため条例改正するものです。
- 伊万里市林業研修センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例制定について
- 伊万里市木工芸センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例制定について
 - 施設の老朽化及び利用者数の減少に伴い、林業研修センター及び木工芸センターを廃止するものです。

令和3年度予算

- 一般会計予算(当初予算)
 - 市民活動促進事業(さが未来アシスト事業費補助金)では、人口減少に伴う地域の活力低下が顕著な地域において、自然、人などの地域資源を活かした自発の地域づくりに対する取組について、補助金が交付されます。
 - 浄化槽設置促進事業では、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置する世帯に対し、設置に要する経費が補助されます。
 - 有害鳥獣対策事業では、有害鳥獣による農作物被害を軽減し、農業経営の安定を図るため、駆除や被害防止対策に要する経費が補助されます。
 - 都市計画総務事業(景観計画策定、都市計画道路見直し)では、地域特性を活かした良好な景観の形成を促進するため、景観計画策定委員会を設置し、景観区域や当該区域における行為の制限などを定める「景観計画」を策定し、また、都市計画道路を見直すための調査・検討が行われます。
- 一般会計予算(補正予算)
 - 肉用牛肥育農家経営回復支援事業では、コロナ禍で経営体力が落ち込んでいる肥育農家の経営回復を図るため、素牛の導入にかかる経費の支援が行われます。
- 水道事業特別会計予算
 - 水道未普及地域解消事業では、水道未普及地域へ安全で安心な水道水を供給するため、基本設計の業務委託が行われます。
 - 簡易水道統合整備事業では、民営簡易水道で運営されている地域を市水道事業へ統合するため、基本設計の業務委託が行われます。

意見

○市営住宅管理事業について、本市の市営住宅は一部で既に耐用年数を経過しており、老朽化が進んでいるところが存在するため、このような住宅に継続して居住することは、入居者の安全・安心を脅かすおそれがあることから、伊万里市公営住宅等長寿命化計画に基づき、改善事業を実施し、建替事業や用途廃止についても着実に進めるよう意見を付しました。

調査の経緯について

伊万里市では、築30年以上を経過している施設が全体の58%、10年後には約82%に達する厳しい状況にあります。

市では、平成29年3月に「公共施設等総合管理計画」が策定され、維持管理に関しての方針を示すとともに、施設データの一元化を進める「公共施設等管理システム」を導入し、施設の統廃合、長寿命化のシミュレーションが明確になり個別施設計画に反映されています。

公立保育園の民営化について

第1次計画での民営化対象園で、後日の法人募集となっていた伊万里保育園については募集説明会、現地説明会があり、2法人が参加されました。また、引継保育の形態に関しては、法人により様々なので、決定した法人と十分な協議を行われます。

市民会館本館解体とその跡地利用については、解体して更地にした後に有効利用をしていく必要があります。案の1つとして伊万里保育園の移転候補地としての利用が提案されたものであり、移転が決定したのも、移転前提で公募しているものでもないこと、市民会館の解体と保育園の移転候補地の案は一体的なものではないことを確認しました。

伊万里市立学校規模適正化協議会について

第3回協議会では、これまでの協議を踏まえ、一定の方向性を見出すということで、老朽化が著しい大川小学校と松浦小学校については東陵中学校と統合し、義務教育学校とする。牧島小学校については、複式学級が解消される可能性がゼロではないこと、伊万里小学校との校区の見直し等も含め検討するというので、統合は現時点では保留とする。また、山代西小学校については、まずは山代東小学校と統合し、段階を踏んで山代中学校と統合する方向で考えるという意見があったとの報告がありました。

公共施設等個別施設計画について

伊万里市公共建築物個別施設計画のパブリックコメントの状況と市長といまりを語ろう座談会及び10町・地区での計画説明に対する意見について説明を受けました。パブリックコメントについては13人、30件の意見が寄せられ、市民会館跡地利用、保育園の民営化や市役所移転、国見台体育館を含む体育施設に関する意見が寄せられました。10町・地区での説明においては、中止された座談会に代わる意見交換会の開催要望も多く、今後何らかの形で実施されることを確認しました。

市民会館本館の除却については、優良債の制度期限が令和3年度までの予定であるため、このタイミングでの除却になっています。市民会館本館の跡地利用については、周辺施設の複合化の構想もあり、様々な手法を含め市民の意見を受けて検討される予定です。

意見

- 施設更新や長寿命化に係る費用算出の推計では、予防保全型の管理を行うことで、費用の平準化がなされているが、特にこの5年間における費用は突出している。個別施設計画の事業の確実な実施のため、各種施設整備の基金の安定的な確保に努めること。
- 公立保育園民営化の第2次計画に予定されている大川保育園、松浦保育園について今年度実施した公募前取得意向調査によると、興味を示しているのは現在1法人である。再度の周知と共に、運営等への懸念については丁寧な説明し、令和5年度には5園全てが民営化できるよう努めること。

まちづくり調査特別委員会

これまでの経過について

本委員会では、令和2年8月から12月にかけて市内13地区のコミュニティセンターを訪問し、情報収集を行いました。その結果、全ての地区において少子高齢化や地域の将来を担う後継者不足等の共通した課題を抱えているものの、互いの取り組みについての情報共有が不足しているということが分かりました。

その結果を踏まえ、まちづくり課に対し、各地区の取り組みについての情報交換会や事例発表会の開催及び視察報告会や合同視察研修の実施などを行い、全市的な情報共有の機会を設けるよう、令和2年12月28日付で提案書を提出しました。

提案書への市の対応について

本委員会からの提案書を受け、まちづくり課において、令和2年度中に事例発表会を開催すべく企画検討が進められました。しかし、令和2年12月30日以降も継続して市内で新型コロナウイルス感染症患者が発生したこと、さらに、令和3年1月7日から東京をはじめとする一部地域において緊急事態宣言が発令されたことを鑑み、一堂に会しての開催について断念されました。オンラインでの開催も検討されましたが、環境を整えることが難しかったため、本委員会での情報収集において特に印象深かった市内2つの地域(大坪地区・二里地区)についての事例発表動画を収めたDVDを作成され、各地区に配布されました。

このDVDは、今後開催される区長会や協議会の折に視聴され、アンケートも実施される予定です。DVDと共に、各地区の取組を一冊にまとめた事例報告集も作成されました。

本委員会においても、このDVDを視聴し、まちづくり課との意見交換を行いました。その中で、これまで事務連絡が主であったコミュニティセンター長会において、意見交換の時間が設けられるようになったという報告も受けています。

まとめ

現在、各地区においてそれぞれの地域の特性を活かした新しいまちづくりの取り組みが進められています。こうした取り組みを相互に情報共有し、お互いの良いところを知るだけでなく、苦勞した点や改善を図った点を知る機会を設けることで、市全体のまちづくりの機運を高めていくことが、これまで以上に求められています。

今回のDVDを視聴してのアンケート結果を参考に、今後も各地区の情報共有の機会を定期的に継続して設けることを求めると共に、それによって市内各地区が切磋琢磨し、協力し合ってまちづくりの取り組みを進めていくことが本市を支えるものになると、一年間の活動を通して本委員会は結論付けます。



(委員長) 前田 久年 / (副委員長) 加藤 奈津実 / 松尾 雅宏 / 松永 孝三 / 笠原 義久

一 般 質 問 (質問順)

議員名	質 問 事 項
笠原義久	1. 新型コロナウイルスワクチン接種の為の市の対応と対策について 2. 市民会館解体と跡地活用問題について
盛 泰子	1. 危機管理について (1) 要支援者への支援体制 (2) 万一の際の集合場所 2. 児童発達支援センターについて 3. 市役所窓口等におけるキャッシュレス決済の導入について 4. 九州佐賀国際空港リムジンタクシーについて
加藤奈津実	1. シティプロモーションとデジタル活用について (1) シティプロモーションの1年目の取り組みと成果 (2) シティプロモーションの2年目の展開 (3) DX (デジタルトランスフォーメーション) について
前田邦幸	1. コロナ禍における子ども・子育て支援施策について (1) 子どもの出生数の減少について (2) 保育行政について (3) 教育行政について (4) まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る市の取り組みについて
前田久年	1. まち・ひと・しごと創生総合戦略について (1) 第1期後の現状の説明 (2) 基本目標1 (活気あふれるまち) について (3) 基本目標2 (行きたいまち) について (4) 基本目標3 (子育てしやすいまち) について (5) 基本目標4 (安心して住みたいまち) について (6) 重点ポイント (シティプロモーション) について (7) 第2期総合戦略の推進にあたって

議員名	質 問 事 項
岩崎義弥	1. コロナ禍の生活困窮者支援 (1) 現状 (2) 市の独自支援策 (3) 相談をしやすい仕組みづくり
中山光義	1. 伊万里市の林業振興について (1) 林業に対する考え方 (2) 森林経営管理制度と森林環境譲与税 (3) 市の取り組みと課題 (4) 今後の振興策 2. 城山公園の整備について (1) 城山公園の歴史と今に至った経緯 (2) 駐車場整備について (3) 今後の整備について
樋渡雅純	1. 生活困窮者支援について (1) コロナ禍での相談業務及び特例貸付の状況 (2) 生活困窮者自立支援事業の取り組み (3) 「追加支援パッケージ」への対応 2. 行政のデジタル化について (1) 行政手続文書の見直し、押印廃止の動きについて (2) マイナポータルでのぴったりサービスの活用 (3) デジタル化への体制強化と課題
坂本繁憲	1. 国土強靱化計画について (1) 3か年緊急対策 (2) 5か年加速化対策 (3) 市長の捉え方 2. 国定公園について (1) 定義と現状 (2) 維持管理費 (3) 今後の整備 3. 地域活性化について (1) 成功事例 (2) 水平展開 (3) 市長の考え



◆市議会ホームページから一般質問の動画が視聴できます。(伊万里市議会で検索。または、左記のQRコードからご覧ください。)

新型コロナウイルス 接種の市の対応と 対策について



笠原 義久

質問 国県とワクチン対策の連携はとれているか。

答弁 健康福祉部長
国の決定に基づき地元関係機関と協議を重ね準備を進めている。しかし国からのワクチン供給計画が当初の予定通りに進んでいないことから、具体的な接種日程や場所などの情報提供ができず苦慮している。

質問 接種の優先順位は。

答弁 健康福祉部長

国において接種順位が定められ、一に医療従事者等、二に65歳以上の高齢者、三に基礎疾患を有する者及び高齢者施設等の従事者、四にその他の市民の順になっている。ただしワクチンの供給量を踏まえ、国が示す順位の中で更に細分化して優先順位を定める必要が生じる場合は接種計画については今後柔軟に検討していきたい。

質問 集団接種の箇所数を増やす必要があるのでは。

答弁 健康福祉部長

対象者が増加する64歳以下的一般の方への接種にあたっては検討する必要がある。

市民会館解体と 跡地活用問題について

質問 市民会館解体の理由は。

答弁 総合政策部長

建物が老朽化したことと、事業費の90%まで借りることができない地方債（公共施設等適正管理推進事業債）の期限が令和3年度までとなっており、これを活用し、財政負担の平準化を図るため。

質問 会館跡地は伊万里保育園移転地と誤解を招くが。

答弁 総合政策部長

色々と考える中の一案であって決定している訳ではない。

質問 解体敷地内には、ほぼ同じ時期に建設された四つの施設があるが、同様に時間をかけ市民の意見を聞くべきだと考えるが。

答弁 総合政策部長

公共施設の個別施設計画では、4施設は複合化の方針だが、今後広く市民の意見を伺う機会を設けたい。

児童発達支援 センター



盛 泰子

質問 国は各市町に対して、令和5年度までに少なくとも一カ所以上の★児童発達支援センターの設置を義務付けており、県の計画にも「西部福祉圏を支援する」とある。現在の検討状況は。

答弁 健康福祉部長

前回の質問後、他地区の状況等を調査した。今年度開催した障害者福祉計画策定委員会でも設置を求める意見があった。そこで、県西部福祉圏での設置へ向けて、有田町との協議に入る。専門性をもった職員の確保や施設整備などの課題は多岐に渡るため、圏域での設置を基本としつつ、より広域に働きかけることも視野に設置に向け前進する。

市役所窓口の キャッシュレス化

質問 コロナ禍で民間ではキャッシュレス化が進んでいる。市役所

窓口でも検討を。

答弁 総合政策部長

新しい生活様式に対応するため、窓口の繁忙期が落ち着いたら費用面・業務面を調査し、導入について検討したい。

原発事故時の避難

質問 ①万一の際、自家用車での避難が出来ない場合は、地区の公民館などに集合し、県や市が用意するバス等で避難する計画となっている。集合場所のあり方については区長が交代された地区もあり、再度、区長会での説明が必要。②要支援者への支援体制の課題に関する記事が2月21日付佐賀新聞にあり、県と市の見解が異なっていた。その理由は何か。

答弁 総務部長

①現在の計画も区長会に相談して作っているが、5年経過しているため、改めて説明する。②コロナ対策において、市には適切な衛生管理ができる専門職員がおり、コロナ禍で避難所の数や職員の不足が懸念されるため「課題あり」と回答したが、県に問い合わせたところ「県が支援する」と確認した。

シテイプロモーションは伊万里愛



加藤 奈津実

質問 シテイプロモーションの2年目の展開について。

答弁 総合政策部長

慶応義塾大学の地域デザイン・ラボ、地方創生において新しいビジネスを生み出す（一社）インスパイア、本市の三者による連携の覚書を交わし、ウェブ上のデータを分析的な情報発信を行っていくためのデジタルマーケティングを進めていく。

また、LINE公式アカウントでの情報発信や更なる活用、内部の発信熱をあげて郷土愛を醸成する要素、ネット上で多くの人の目に留まり評判が高まる要素を兼ね備えたプロモーション動画の作成を行っていく。

質問 シテイプロモーションは伊万里を愛し発信していくことであり、それは少子化対策、企業誘致、観光客誘客など全てに通じる。

令和元年度、伊万里市の行財政

運営の状況を各地区に説明されたことで、市にお金がないことを多くの市民が認識した。暗い気持ちになった市民がいたことも事実。

しかし、ここからは未来に向けた楽しい話をしていきたいし、その主役は市民の皆さん。市民が伊万里を愛し、行う活動に市は協力を惜しまないと信じている。議員もできることを積み重ね、共に盛り上げていく令和3年度にしていきたいと思うが、市長のシテイプロモーションにかける思いは。

答弁 市長

情報を発信することも集めることも担当課が知恵を絞り、よくやってくれている。どういことが伊万里にとって大事か、まで考えてくれている。まだまだ始まったばかりだが、職員全員、議員全員、みんな考え、その中でやるべきことを令和3年度も進めていく。「いまりで、決まり！」でよろしく願います。



コロナ禍における子ども・子育て支援施策について



前田 邦幸

質問 伊万里市における、子どもの出生数の減少について、令和2年を含む5年間の人数は。

答弁 健康福祉部長

伊万里市の出生数は平成27年が486人、平成28年が485人、平成29年が466人、平成30年が435人、令和元年が401人、令和2年が371人で対前年比7.5%の減となっている。

質問 災害や新型コロナウイルス感染症の発生時の緊急保育の受け皿としては、公の責務として、利便性のいい街中に保育園を残すべきでは。

答弁 健康福祉部長

現実的には、厚生労働省通知により、保育園は原則開園するよう要請があつているため、現時点では、感染者がいない保育園も含めた市内全園が一斉に臨時休園する可能性は低いと考えている。災害時には、公立、私立関係なく、全

体で対応すべきものと考えている。ご理解頂きたい。

質問 学校規模適正化については、周辺部は義務教育学校による統合を計画提案されているが、部活動教育を考えると、中学校同士を統合する方が良いと考えるが。

答弁 教育長

児童生徒数の動向や教育活動状況を踏まえ、学び合う事ができる学校規模の保障と校舎の老朽化に対応し、将来を見据えた、市全体の適正な学校規模について検討していく。

質問 市民会館解体後の跡地利用について、市では生涯学習センターや老人福祉センターの機能を複合化した施設整備を検討されているが、この複合施設に子育て相談窓口や、子どもたちが学び、遊べるような居場所として、児童センターが併設出来ないか。

答弁 総合政策部長

複合施設に児童センターの機能を持たせれば、市の子育て支援に新たな魅力が加わることになる。複合施設の整備時期や内容については明確になっていませんが、児童センター機能を取り込んでいくことについても今後の検討としたい。

まち・ひと・しごと 総合戦略について



前田 久年

質問 第1期の検証結果と第2期への反映状況は。

答弁 **総合政策部長**

第2期総合戦略は、平成27年度から令和2年度までの第1期市総合戦略の計画期間における人口の推移や4つの基本目標ごとに定めた成果目標と、重要業績評価指数（KPI）の達成状況、社会変化などの検証を行い、令和2年9月に策定されました。

質問 集落地域の再生に向けた取り組みについて。

答弁 **総合政策部長**

地域の「小さな拠点」となるコミュニティセンターの機能強化、集落支援員の配置や地域づくり交付金による支援、また市の中心部や周辺地域の集落間を結ぶコミュニティバス等の交通ネットワークの確保などを通して、地域住民が主役となり、多世代が交流する元気なまちづくりを積極的に支援し

てまいります。

質問 地方創生の「行きたいまち」における観光振興について。

答弁 **総合政策部長**

交流人口や定住人口の拡大とともに関係人口の獲得を目指し、観光という目線から確実に交流人口を拡大させ、このことが地域経済の活性化へつながる好循環を生み出すものという強い思いで取り組み、にぎわいづくりの原動力となり、誰からも選ばれる「行きたいまち」をつくりたい。

質問 シティプロモーションの今年度からの取り組みの状況は。

答弁 **総合政策部長**

シティプロモーション推進室では、必要な情報が必要な人に確実に届けるため、多様な手法を用いた情報発信の強化に努め、市内のケーブルテレビ2社と連携しました。また、森永製菓創業者森永太郎氏の生誕地が本市であることを縁として、3月1日に森永製菓と包括連携・協力に関する協定を締結しました。

質問 第2期への市長の想い。

答弁 **市長**

行政のみならず、市民、企業、団体、地域が一体となった地方創生の取り組みを進めてまいります。

続くコロナ禍 生活困窮者支援



岩崎 義弥

質問 支援策や、市の福祉資金、生活保護世帯数の傾向は。

答弁 **健康福祉部長**

市からの委託で社会福祉協議会が、困窮者が抱える問題を把握しながら支援している。一時的に支援が必要な世帯に対して資金を貸し出す生活福祉資金貸付はコロナ禍で条件が緩和され、令和元年度は1件だったが、2年度は2月末時点で398件。市の福祉資金は市議会の提案で積み増したが、コロナ禍が理由の利用は2件と少なく、10万円の定額給付金や社協での貸付等で、何とかしのいでいたのではないかと。生活保護世帯は平成30年度から減少傾向で、コロナ禍でも増えていない。近年の就労自立支援策の効果や、緊急小口資金等の特例貸付等を利用してきたためと考えている。

質問 福祉政策として、子育て世帯、特にひとり親世帯のように困窮が予想される世帯に対する何らかの支援策を考えてほしいが。

答弁 **健康福祉部長**

子育て支援として、新生児に3万円の応援特別給付金を給付。民間業者お届け料理ハカセ様と社協および市が連携し、困窮世帯へ弁当の無料配布を3月末日まで実施。今後も他市町の取組状況や関係機関にも意見を聴き、困窮世帯に必要な支援策を講じていきたい。

質問 コロナに関わらず、生活等で困ったことがある場合、「どこに聞けばいいのかわからない」という相談が私にもくる。市で「なんでも相談」の対応をしていたけれどと市民はとても助かると思うが、市の相談体制の現状は。

答弁 **市民生活部長**

市では日常生活の様々な困りごとと悩みごとに気軽に相談できるよう市民相談室を設置し、相談体制の整備に努めている。庁舎内での相談が広範囲にわたる場合は、複数の担当課の職員と一緒に内容を伺うほか、同じ相談室内で担当職員が入れ替わり、相談者が庁舎内を移動しないで済む、いわゆる「ワンストップサービス」を提供している。お困りごと等は、市役所の1階「市民相談室」へ、お気軽にお問い合わせてください。

城山公園の整備について



中山 光義

質問 仮に伊万里保育園が民営化後、移転した場合の跡地利用として、城山公園の駐車場としての一体的整備が出来ないか。

答弁 市長 伊万里保育園が移転することは確定していないので、公園の再整備を現在断言することはできないが、仮に伊万里保育園が移転した場合には、跡地を活用する一つの手段として、城山公園の駐車場整備と城山公園の整備を含めた活用方法を探っていきたいと考えている。

伊万里市の林業振興について

質問 森林経営管理制度とは。

答弁 建設農林水産部長

森林所有者は森林の適切な経営や管理を行わなければならないという責務が明確化されており、所有者自ら管理できない場合につ

ては、市町村に委ねていただき、意欲と能力のある林業経営者に繋ぐことにより林業の利用を促進する。

森林経営に適さない森林については市町村が直接管理を行い、適切な管理を行っていく。また、令和6年度から森林を支える観点から国税として年額千円を住民税に上乗せして徴収する。

質問 森林環境譲与税を活用し、担い手の育成、確保のための補助が出来ないか。

答弁 建設農林水産部長

林業整備の担い手育成等に関する施策に譲与税を充てることが出来るため、今後検討していく予定である。

質問 今後の林業振興策について。

答弁 市長

林業経営者等と意見を交えながら、林道整備や間伐等造林事業に支援を行い、林業経営の安定化、市内林業の活性化、林業従事者の人材育成や担い手の確保等を図り、適正な森林管理を促進していきたい。



生活困窮者支援について



樋渡 雅純

質問 昨年以降のコロナ禍で、弱い立場にある方にとっては、厳しい状況に追い込まれている。①相談業務及び特例貸付の状況は。②自立支援制度は、自立相談、家計改善、就業支援の柱からなる。これまでの取り組みは。③生活保護の弾力的な運用も示されているが、見解は。④支援機関への委託料も含め今後の支援策は。

答弁 健康福祉部長

①相談件数は905件、申請398件で緊急小口資金、総合支援資金全て支給。②年約700件相談を受け、2支援については特化した補助事業はしていない。状況変化に応じて任意事業も協議したい。③車や生命保険の保有については必要と認められるときには適切に対応する。④委託料は75万円増額し、社協とも連携を密に細やかな支援と自立相談支援の広報に力を入れる。

行政のデジタル化について

質問 国がデジタル社会を目指す中、情報システムの標準化、マイナンバーの活用拡大、押印の原則廃止等が上がっている。①本市の押印廃止の状況は。②第6次総合計画の後期計画に明確に取り組み項目を明確に示すべきでは。③本格推進にあつては、委員会を立ち上げ専門家の確保、助言。課題整理、情報格差相談窓口など検討は。④地方行政における今後のデジタル化について。

答弁 総合政策部長

①事業のリスト化を開始し、独自判断可能なものは3年度中に着手する。②計画の中で示したい。③自治体DXが中心になってくるが、専門部署で検討したい。

答弁 市長

④国の大きな動きもある。市がどう対応するのが大事。デジタル化はサービスを供与する有効手段の一つでもあり、又セキュリティやパソコンの脆弱性等も考える必要がある。手続きが何時でも、どこでも可能なデジタル化への加速は間違いない。人材の確保や安全性等課題もあり、内容を見極めながら進めたい。

国土強靱化計画



坂本 繁憲

質問 3か年緊急対策の取組み。

答弁 建設農林水産部長

「防災のための需要インフラ等の機能維持」と「国民経済・生活を支える需要インフラ等の機能維持」の観点から市道2路線の3箇所の補修工事、準用河川渚川と外1地区の河川局部改修工事や、楠久津地区浸水対策事業、急傾斜地整備事業を4地区にて実施した。

質問 5か年加速化対策の考え。

答弁 市長

楠久津地区の浸水対策事業の完成後は、黒川町浦分地区も同様に対策できるよう検討する。

質問 瀬戸町多々良海岸の防潮対策を、佐賀県や国へ「5か年加速化対策」によって対策するよう、更なる要望をするべきでは。

答弁 建設農林水産部長

佐賀県において、令和4年度を目途に老朽化した樋門のフラップゲートの取替えや護岸の補修を行

い、海岸保全施設の機能回復が行われる。

質問 災害での廃棄物処理は。

答弁 建設農林水産部長

災害廃棄物を適正かつ円滑な処理を行うため、公園やグラウンド、多目的広場などを選定場所として災害廃棄物処理計画を策定している。

質問 5か年加速化対策を利用して、学校施設の長寿命化や学校統合を含めた建て替え等の整備が行えないか。

答弁 教育部長

現在、改築工事を行っている伊万里中学校は、すでに国土強靱化計画にある学校施設環境改善交付金を活用しており、今後、改築予定の東山代小学校においても、この交付金を利用することとしている。

質問 市長の捉え方について。

答弁 市長

3か年緊急対策では、暮らしを守り支える需要インフラの整備に取り組むことができた。災害による被害を最小限に抑えるため、この「5か年加速化対策」を十分に活用しながら、自然災害への対策や老朽化する社会インフラの適切な維持管理に努め、災害に屈しない強靱な伊万里市づくりを進める。

お詫び

令和3年2月発行の伊万里市議会だより第76号11ページの一般質問記事の中で、健康福祉部長の答弁に「大坪保育園を核として、私立保育園と協定を結んでいる」と掲載しましたが、このような協定締結の事実はなく、そのような部長答弁はありませんでした。

市民の皆様、関係各位に深くお詫び申し上げます。

編集後記

今のメンバーでの編集作業は今号で最後となりました。

2年前に広報広聴委員会が新たに組織され、初代の委員長に就任しました。幸いなことに新人議員4名の全員がこの委員会に入ってくださり、その他にも副議長、編集委員長経験者と、バランスの良いメンバーに恵まれた委員会だったと感じています。

印刷業者様にも大変お世話になりました。また議会事務局の職員にもよく助けていただき、大変心強かったです。

市議会だより発行に関わってくださいだった全ての皆様に深く感謝を申し上げます。ありがとうございました。

コロナ禍の中で不安な日々が続きますが、ようやくワクチン接種も開始されます。体調を崩されませんようご自愛ください。

(岩崎義弥)

広報広聴委員会

(委員長) 岩崎 義弥

(副委員長) 西田晃一郎

坂本 繁憲 加藤奈津実

川田 耕一 山口 常人

山口 恭寿

(発行・ご意見)

伊万里市議会

伊万里市立花町1355-1

TEL 0955-23-2594

FAX 0955-22-1277

E-mail:gikai@city.imari.lg.jp

(編集) 広報広聴委員会

(印刷) 株式会社エーワン



伊万里市議会でのできごと

令和3年第1回定例会において、一般質問の際に75分の残り時間が少なくなっていたため、**議長**が質問者・答弁者ともに発言を簡潔にまとめるよう促した。



議長って何をする人ですか？

議長は、議場の秩序を守り、議事進行を整理し、議会の事務を統理(総合的・包括的におさめること)する**権限**と、議会を代表する**地位**を与えられています。(地方自治法第104条)

議長は議会での選挙によって選ばれ、議長の任期＝議員の任期とされています(地方自治法第103条)が、任期途中で議員または議長職を辞職した場合は再度選挙が行われます。

議長の主な権限

①秩序を保持する

会議中において議員が不適切な言動をした場合に発言の取り消しをさせたり発言自体を禁止したり、傍聴人が会議を妨害した場合などに退場させたり必要に応じて警察に引き渡したりすることができる。

②議事を整理する

議会を開会・閉会する、会議の日程を作成する、会議の進行をする、発言を許可・制止する、表決方法を定めるなど。

③議会の事務を統理する

開会/閉会中に関わらず議会運営に伴う事務をおさめ、担当する職員を任命・免職することができ、指揮監督を行う。

④議会を代表する

議決された条例や予算を市長に送付する、意見書を国会又は関係機関へ提出する、関係人や参考人の出頭を要求する、などは議長の名において行われる。

⑤委員会に対して

委員会に出席し発言する、公聴会開催を承認する、委員の派遣を承認するなどができる。

⑥議員に対して

会議への出席の要求、閉会中の辞職許可、欠席届の受理を行う。

⑦市長以下執行機関に対して

議会の審議に必要な説明員として出席を要請する。

⑧臨時会を招集する

招集請求に対して市長が臨時会を招集しない時は、議長が臨時会を招集することができる。

ワンポイント

市長が退職しようとするときは、20日前までに**議長**に申し出をしなければなりません。(地方自治法第145条)

